

# 大田英明 教授 略歴・主要著作目録

## 略 歴

- 1980年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 1980年9月 ストックホルム大学大学院（International Graduate School, IGS）入学
- 1981年6月 同上修了Diploma of IGS 取得
- 1981年10月 ケンブリッジ大学大学院（MPhil Course in Development Studies, Quantitative Analysis Course）入学
- 1982年6月 同上修了（Master of Philosophy [MPhil]）取得
- 1982年8月 社団法人 海外コンサルティング企業協会 研究員
- 1983年9月 国連工業開発機関（UNIDO）東京投資促進事務所 コンサルタント
- 1984年9月 国連工業開発機関（UNIDO）本部専門職員（Area Programme Officer）
- 1990年11月 野村総合研究所アジア調査部 副主任研究員
- 1992年11月 Nomura Research Institute Singapore 主任研究員（Senior Researcher）
- 1995年6月 野村総合研究所経済研究部 上席主任エコノミスト，カンントリーリスク研究室長
- 2004年4月 野村証券経済金融研究所 経済調査部課長
- 2005年4月 愛媛大学法文学部総合政策学科教授
- 2009年3月 京都大学博士（経済学）取得
- 2013年4月 立命館大学 国際関係学部教授（現在に至る）

## （主な内外役職等）

- 1995年～ Who's Who in the World 掲載
- 2011年～2020年 日本政策学生会議（ISFJ）最終論文審査委員
- 2017年9月 ISFJ 西日本中間報告会審査委員
- 2020年10月～ Reviewer/Advisory Board of 'Journal of World Trade Studies,' Gadjah Mada University, Indonesia.
- 2021年3月～ Editorial Board member of International Conference on Trade, Circular Economy and Sustainability (ICoTECS), Center for World Trade Studies Universitas Gadjah Mada

## 研究業績一覧

### 著書 (単著)

- 『「新」国際金融システムの課題－迫られる IMF の「構造改革」－』, 東京経済情報出版, 2008 年 6 月
- 『IMF (国際通貨基金)－使命と誤算』, 中央公論新社, 2009 年 11 月
- 『資本規制の経済学 Economics of Capital Controls』, 日本評論社, 2012 年 9 月
- 『IMF と新国際金融体制』, 日本経済評論社, 2016 年 8 月

### 著書 (共著)

- 「移行経済期における IMF 経済プログラム」(第 7 章), 「IMF 経済プログラムの問題点と根本的欠陥」(第 8 章), 『市場経済下の苦悩と希望—21 世紀における課題』(今井正幸, 和田正武, 森彰夫 編著), 彩流社, 2008 年 2 月
- 「グローバル経済・市場の信用とリスク評価」(第 6 章), 『グローバル社会における信用と信頼のネットワーク: 組織と地域, オクシデント編』(高橋基泰, 松井隆幸, 山口由等ほか編著), 明石書店, 2008 年 3 月
- Capital Market and Rating Agencies in Asia: Structuring a Credit Risk Rating Model (Ch.4 India & Ch.7 Pakistan)*, Yoshitaka Kurosawa ed., Nova Science Publishers, 2012 年 9 月

### 論文・著作 (単著)

- 「アジアの民営化」, 『財界観測』56 卷 11 号, 1991 年 11 月
- 「最近の対アジア直接投資—日系電機・電子企業を中心として」, 『財界観測』58 卷 11 号, 1993 年 11 月
- “The Recent Changes in Foreign Direct Investment Strategies of Japanese Firms in Electronics / Electrical Machinery Industries in Asia,” *East Asian Economic Perspectives, International Centre for the Study of East Asian Development Vol.5 No.2*, 1994 年 6 月
- “‘Epoch-Making’ Indonesian Deregulation of Foreign Investment: Recent Measures and Outlook,” Nomura Asia Focus Nomura Research Institute, Aug/ Sep 1994, 1994 年 7 月
- 「日本からみたインドネシアの投資環境」, 『月報』シンガポール日本商工会議所, pp.1-9, 1994 年 11 月
- 「インド金融資本市場の改革と展望」, 『野村アジア情報』, 1994 年 11 月号, 1994 年 11 月
- “Reforms and Prospects in the Financial and Capital Markets in India,” Nomura Asia

- Focus Nomura Research Institute, Dec.'94/ Jan.'95, 1994年12月
- “Accelerating Economic Reforms in India,” Nomura Research Institute Singapore, 1995年1月
- “Vietnam as a Member of the ASEAN: Comparison of the Investment Climate in Vietnam and the ASEAN Countries,” *Nomura Asia Focus*, Nomura Research Institute, Apr/ May 1995, 1995年4月
- 「急速に改善進むフィリピンの投資環境：見直されるASEANのニューフロンティア」, *Nomura Search*, 野村総合研究所, Sept. 1995, 1995年9月
- “The Impact of the ‘Hyper Yen’ on the Asian Business Strategies of Japanese Companies,” *Nomura Asian Perspectives*, Nomura Research Institute, Vol.12 No.3, 1995年10月
- 「カンントリー・レポート：トルコ共和国」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.95-3, 1995年11月
- 「欧州経済—東欧・南欧：堅調な成長を見込む東欧・南欧（1996年経済見通し）」, 『財界観測』61巻1号, 1996年1月
- 「カンントリー・レポート：ブルガリア共和国」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.96-6, 1996年3月
- 「カンントリー・レポート：ルーマニア」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.96-8, 1996年4月
- 「トルコ：アジアと欧州の架け橋—地の利を活かした近代化—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1996年5月号, 1996年5月
- 「見直される中東諸国—半世紀ぶりの国際経済への復帰—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1996年7月号, 1996年7月
- 「欧州経済 -2- 東欧・南欧経済（1996年年央経済見通し〔含 経済予測要約表〕）」, 『財界観測』61巻7号, 1996年7月
- 「カンントリー・レポート：バルト3国」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.96-18, 1996年9月
- 「カンントリー・レポート：ロシア連邦」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.96-21, 1996年11月
- 「欧州エマージング経済（1997年経済見通し）」, 『財界観測』62巻1号, 1997年1月
- 「カンントリー・レポート：スロベニア共和国」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.97-5, 1997年2月
- 「カンントリー・レポート：クロアチア共和国」, 野村総合研究所証券調査レポート『カンントリーリスク』, No.97-9, 1997年3月

「転換期に來たロシア経済」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1997年3月号, 1997年3月

「カントリー・レポート：イスラエル」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.97-12, 1997年5月

「欧州エマージング経済（1997年年央経済見通し〔含 経済予測要約表〕）」, 『財界観測』62巻7号, 1997年7月

“Japanese Companies in Central and Eastern Europe: Relocating Operation Bases in Europe,” *Nomura Asia Focus*, Nomura Research Institute, Summer 1997, 1997年7月

「カントリー・レポート：ウクライナ」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.97-17, 1997年8月

「カントリー・レポート：中欧〔チェコ・スロバキア・ハンガリー・ポーランド〕」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.97-25, 1997年12月

「ロシア金融市場の現状と見通し—「金融危機」を超えて—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1998年3月号, 1998年3月

「ロシアの金融・証券市場」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.98-8, 1998年5月

「ソブリン格付けの検証」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.98-10, 1998年6月

「欧州エマージング経済（1998年年央経済見通し）」, 『財界観測』63巻7号, 1998年7月

「中央アジアの現状と展望—望まれる産業構造の高度化—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1998年7月号, 1998年7月

「投資環境の評価と主要プロジェクト—進む7資源開発とインフラ整備—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 1998年7月号, 1998年7月

「IMF 処方箋の検証」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.98-13, 1998年8月

“Profile of Central Asian Republics and Economics Outlook : Industrial Modernisation needed,” *Nomura Asia Focus* Nomura Research Institute, Summer 1998, 1998年8月

“Verifying the IMF Prescription: Suggested improvements to the International Financial Assistance Policy,” *Nomura Asia Focus*, Nomura Research Institute, Autumn 1999, 1998年11月

“Application of the IMF Prescription throughout the World,” *Nomura Asia Focus*, Nomura Research Institute, Autumn 2000, 1998年11月

「カントリーレポート：バルト3国（エストニア, ラトビア, リトアニア）」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.99-6, 1999年4月

「通貨危機と今後の国際金融システム」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.99-11, 1999年6月

「通貨危機と今後の国際金融システム」, 『国際金融』1031号, 1999年9月

- 「ソブリン・レーティングに関する考察」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.99-20, 1999年11月
- 「WTOの課題と展望」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.99-22, 1999年12月
- 「移行経済10年の検証: 経済構造改革の評価」, 「中・東欧諸国のEU加盟と経済構造改革の評価に関する調査研究」第2章 国際貿易投資研究所, 2000年3月
- 「アルゼンチン: 21世紀に向けての新政権の課題」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2000-6, 2000年4月
- 「ルーブル切り下げ後のロシア情勢と今後の見通し」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2000-7, 2000年4月
- 「信用度評価: トルコ共和国」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2000-8, 2000年4月
- 「EUの中・東欧拡大の意義とビジネスチャンス—強まるEU向け生産基地としての役割」, 『ジェトロセンサー』50巻598号, 2000年9月
- 「トルコ: 正念場を迎える経済構造改革」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2000-18, 2000年10月
- 「代わるケラー新体制下のIMF」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2000-21, 2000年12月
- 「アルゼンチン: 国際金融支援後の経済」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2001-1, 2001年1月
- 「通貨危機の背景と今後の為替制度—IMF主導の通貨政策の失敗—」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.2001-8, 2001年7月
- 「南米—アルゼンチン危機は深刻 IMF: 前倒し支援でしのげるか」, 『エコノミスト』79巻36号, 2001年8月
- 「IMF「国家債務の再構築」案の概要—IMF改革の試金石—」, 『野村アジア & グローバル情報』, 2002年1月, 2002年1月
- “Currency crises and the future of the international currency regimes: The failure of the International Monetary Fund's currency policies,” *Nomura Asia & Global Focus*, Nomura Research Institute, 2002 No.1, 2002年2月
- 「IMF・世銀の分析フレームワークと経済プログラム—必要とされる「現実的」分析モデル」, 『愛媛経済論集』24巻3号, 2005年10月
- 「IMFの経済プログラムと今後の課題(1) 必要とされる分析フレームワークの見直し」, 『国際金融』1158号, 2006年1月
- 「IMFの経済プログラムと今後の課題(2) 必要とされる分析フレームワークの見直し」, 『国際

- 金融』1159号, 2006年2月
- 「望まれる IMF 『改革』 路線の根本的見直し—独立評価局 (IEO) の活動と今後の「真の」改革に向けて—」, 『愛媛経済論集』25巻1号, 2006年2月
- 「最近の IMF・世界銀行の『改革』と課題—必要とされるブレトンウッズ機関の本質的な見直し」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』20巻, 2006年2月
- 「資本取引・金融自由化と経済発展—新しい成長のパラダイム—」, 『愛媛経済論集』25巻2・3号, 2006年8月
- 「米国『双子の赤字』の維持可能性—世界の貯蓄・投資バランスの不均衡—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』21巻, 2006年9月
- 「国際不均衡と米国経常赤字」, 『愛媛経済論集』26巻1号, 2006年11月
- 「資本取引・金融自由化と安定的経済発展」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』22巻, 2007年3月
- 「資本取引・金融自由化と安定的経済発展」, 『経済セミナー』627号, 2007年6月
- 「グローバル経済・市場の信用とリスク」, 『愛媛経済論集』26巻2号, 2007年7月
- 「ブレトンウッズ機関の課題と展望—苦悩する IMF と迫られる根本的見直し—」, 『愛媛経済論集』26巻3号, 2007年8月
- 「所得格差および税制と経済成長—中長期的影響: 分配なくして成長なし—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』23巻, 2007年9月
- “Capital / Financial Liberalization and Economic Development,” *The Bulletin of the Faculty of Law and Letters Comprehensive Policy Making* Vol.24, 2008年2月
- 「資本流入と国内貯蓄・投資比率—解決された F-H paradox—」, 『愛媛経済論集』27巻1号, 2008年3月
- 「IMF 改革論の行方: 米・欧・新興国の利害対立で紛糾も (金融崩壊—第2波)」, 『エコノミスト』86巻67号, 2008年12月
- 「グローバル経済・市場の根本的変化—金融危機を超えて—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』26巻, 2009年2月
- 「最近の世界金融危機と新興国経済の変化—何がアジア危機と異なっているのか」, 『国際比較研究』5号, 2009年
- 「資本流入と成長率, 国内貯蓄・投資比率—急速に変化する新興国における影響」, 『季刊政策分析』4巻1・2号, 2009年3月
- 「中東欧における通貨・為替制度と資本自由化—IMF プログラムとアジアとの比較—」, 『愛媛経済論集』29巻1号, 2009年12月
- 「欧州移行諸国における金融危機の影響: IMF 支援と資本自由化」, 『比較経済研究』47巻1号,

2010年1月

「IMF「改革」の現状と課題—欧州・アジア危機比較の観点から—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』28巻, 2010年2月

“Effectiveness of Capital Controls in Asia: India and China as successful cases for capital account liberalization,” *Working Paper Series No.17, Center for China and Asian Studies, College of Economics, Nihon University* 2010年2月

“Effectiveness of Capital Controls on the Economies in Indonesia and Malaysia,” *Working Paper Series No.18, Center for China and Asian Studies, College of Economics, Nihon University* 2010年2月

「アジアの金融・資本規制の有効性に関する考察—インドと中国の経験—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』30巻, 2011年2月

「インドの資本自由化と規制—金融市場における有効性—」, 『愛媛経済論集』30巻1・2・3号, 2011年3月

「インドネシアの資本自由化と規制—実体経済と金融市場における有効性—」, 『愛媛経済論集』32巻1号, 2012年9月

「ラテンアメリカの資本自由化と規制—アルゼンチンとチリの経験—」, 『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』33巻, 2012年9月

「資本流入と経済成長—インドの資本規制政策を中心に—」, 『国際開発研究』21巻1・2号, 2012年11月

「日本の金融政策と資本流出入の影響—無力化する国内金融政策—」, 『立命館国際研究』26巻2号, 2013年10月

“Impact of Increasing Capital Flows on the Real Economy and Financial Markets in Japan: Ineffectiveness of Monetary Policy Instruments,” *Ritsumeikan Annual Review of International Studies* Vol.12, 2013年12月

“Evaluation of Monetary Easing Policy in Japan: Integration between the US and Japanese Markets,” *Working Paper Series IR2014-3, The International Studies Association of Ritsumeikan University*, 2014年9月

「所得再分配と経済成長：累進性強化に伴う景気回復への道」, 『立命館国際研究』27巻3号, 2015年2月

「国際資本移動拡大と F-H Puzzle —安定成長に向けた課題—」, 『立命館国際研究』28巻1号, 2015年6月

「先進国金融政策の新興国への影響—国際資本移動に伴うリスクと規制の課題—」, 『立命館国際研究』28巻2号, 2015年10月

- “The Effects of International Capital Flows on Domestic Savings, Investment and Growth: Facts on ‘F-H Puzzle’ in OECD and Emerging Economie,” *Ritsumeikan Annual Review of International Studies* Vol.14, 2015 年 12 月
- 「先進国金融政策の新興国への影響—国際資本移動に伴うリスクと規制の課題—」, 『国際経済』 67 卷, 2016 年 10 月
- 「先進国の金融緩和策：世界市場・経済への影響」, 『月刊金融ジャーナル』 57 卷 11 号, 2016 年 11 月
- “Evaluation of the Effects of Capital Inflows on the Real Economy and Monetary/Financial Sector in Indonesia: Lessons from the Post-IMF Policy Reform on Capital Account Management and Controls,” *Ritsumeikan Annual Review of International Studies* Vol.15, 2016 年 12 月
- “Economic Growth through Distribution of Income in Japan: Road to Stable Economic Growth with Progressive Income Tax System,” 『立命館国際研究』 30 卷 1 号, 2017 年 6 月
- “Why the monetary easing under ‘Abenomics’ has been ineffective in recovery of the Japanese economy?: Integration of the markets between the US and Japan,” *Ritsumeikan Annual Review of International Studies* Vol.16, 2017 年 12 月
- 「日銀金融緩和政策の中国・香港市場 / 経済への影響」, 『立命館国際研究』 31 卷 1 号, 2018 年 6 月
- “The Effects of International Capital Flows on Domestic Savings, Investment and Growth: Changes in the ‘F-H Puzzle’ in Emerging Economies,” *Working Paper Series IR2018-3, The International Association of Ritsumeikan University*, 2018 年 12 月
- “New Facts on the ‘F-H Puzzle’ in OECD countries: The Effects of International Capital Flows on Domestic Savings, Investment and Growth,” *Paper for Japan Society for Monetary Economics*, 2019 Spring Meeting, 2019 年 5 月
- 「世界金融危機後における日本銀行の金融緩和政策の再評価」, 『立命館国際研究』 32 卷 2 号, 2019 年 10 月
- “Re-evaluation of Bank of Japan’s Monetary Easing Policy after the Global Financial Crisis,” *Rtisumeikan Annual Review of Intrnational Studies* Vol.18, 2019 年 12 月
- 「対アルゼンチン IMF プログラムの失敗と資本取引規制の重要性」, 『立命館国際研究』 32 卷 4 号, 2020 年 3 月
- 「日銀金融緩和政策の米国経済および市場に与える影響」, 『立命館国際研究』 33 卷 1 号, 2020 年 6 月
- 「アイスランドの資本規制の成功と IMF プログラム」, 『立命館国際研究』 33 卷 2 号, 2020 年

10月

“Effects of Monetary Easing Policy in Japan on the Markets in Hong Kong and China after the Global Financial Crisis,” *Ritsumeikan Annual Review of International Studies* Vol.19, 2020年12月

「新自由主義からの脱却—日本の長期的成長に向けた処方箋—」, 『立命館国際研究』33巻3号, 2021年2月

「‘F-H Puzzle’における新たな事実—激変する国際資本移動と国内貯蓄・投資率への影響—」, 『立命館国際研究』33巻4号, 2021年3月

#### 論文・著作（共著）

“The Recent Changes in Foreign Direct Investment Strategies of Japanese Firms in Electronics / Electrical Machinery Industries in Asia (with A.Tokuno, R.Takeuchi),” Nomura Research Institute, 1994年6月

“Formulation of Industrial Policy in Indonesia (with H.Nakayama and S.Masuyama),” Nomura Research Institute Singapore, 1994年7月

「進展するインドの経済改革」(中山晴生, 吉本元 共著), 『財界観測』59巻11号, 1994年11月

「カントリーレポート：中央アジア (真鍋隆太 共著)」, 野村総合研究所『カントリーリスク』, No.98-6, 1998年4月

「欧州エマージング経済 (1999年年央経済見通し)」(繁岡毅 共著), 『財界観測』64巻1号, 1999年1月

#### 書評（単著）

「岩崎一郎『中央アジア体制移行経済の制度分析—政府 - 企業間関係の進化と経済成果』」, 『比較経済研究』44巻1号, 2007年1月

#### 研究発表等（単独）

「移行経済諸国における IMF 経済プログラムの問題と課題」, 比較経済体制学会, 2005年10月  
「最近の IMF の『改革』と課題—必要とされる経済プログラムとブレトンウッズ機関の本質的な見直し—」, 日本金融学会春季大会, 2006年4月

「資本取引・金融自由化と経済発展—新しい成長のパラダイム—」, 日本国際経済学会, 2006年10月

「『L. Balcerowicz の「制限された国家」論』(平手堅治氏)へのコメント」, 比較経済体制学会,

2006年10月

「新しい経済発展のパラダイム—資本取引・金融自由化と経済発展—」, 国際開発学会, 2006年11月

「グローバル経済・市場の信用とリスク—ソブリン・レーティング評価—」, 日本経済学会, 2007年9月

「ブレトンウッズ機関の課題と展望—苦悩するIMFと迫られる根本的見直し—」, 日本国際経済学会, 2007年10月

「資本流入と国内貯蓄・投資比率—解決されたF-H paradox—」, 日本経済学会, 2008年6月

「グローバル経済・市場の根本的変化—デカップリング論を超えて—」, 日本金融学会, 2008年6月

「欧州移行諸国における金融危機の影響—IMF支援と資本自由化—」, 比較経済体制学会, 2009年6月

「木下論文『金融危機を巡る二つの問題点—「危機の根源」とデカップリング論—』へのコメント」, 日本国際経済学会, 2009年6月

「資本自由化と成長率、国内貯蓄・投資比率—急速に変化する新興国における影響—」, 日本国際経済学会, 2009年10月

「IMF改革の現状と課題—本当に変わったのか?—」, 日本金融学会, 2009年11月

「IMFとエマージングエコノミー：問われる機能と役割」, 比較経済体制学会, 2010年6月

「アジアの資本・金融規制の有効性に関する考察—インドと中国の経験—」, 日本金融学会関東大会, 2011年3月

「インドの資本自由化と規制—金融市場における有効性—」, 日本金融学会2011年度春季大会, 2011年5月

「アジアの資本・金融規制の有効性に関する考察—インドと中国の経験—」, 国際開発学会第12回春季大会, 2011年6月

「インドネシアの資本自由化と規制—実体経済と金融市場における有効性—」, 日本経済学会2011年度秋季大会, 2011年10月

「資本流入と実体経済・金融市場における影響—ラテンアメリカの経験—」, 日本国際経済学会第70回全国大会, 2011年10月

‘Capital Account Liberalization and Controls in Indonesia: Effectiveness of Controls in the Real Economy and Monetary/Financial Sector,’ The 13th International Convention of the East Asian Economic Association, 2012年10月

‘Capital Inflows and Controls in Malaysia —Effectiveness of Independent Policy under Financial Liberalization—,’ Conference of Kansai Branch of Japan Society of Monetary

Economics, 2013 年 1 月

「日本の金融政策と国際資本流入の影響」, 日本金融学会国際金融部会, 2013 年 4 月

「ドル化政策実施国における中央銀行の役割と機能」(木下直俊/林康史) 討論者, 日本金融学会 2013 年秋季大会, 2013 年 9 月

「井上論文『インドの輸出動向に対する世界経済のインパクト: 輸出需要関数の計量分析』へのコメント」, 比較経済学会 2013 年秋季大会, 2013 年 11 月

「日本の金融政策と資本流出入の影響—無力化する国内金融政策—」, 日本金融学会 2014 年春季大会, 2014 年 5 月

「日本の金融政策と資本流出入の影響—無力化する国内金融政策—」, 日本金融学会 2014 年春季大会, 2014 年 5 月

「日本の金融緩和政策の効果—無力化する金融政策手段—」, 日本経済学会 2014 年春季大会, 2014 年 6 月

田中宏「ハンガリー経済の危機と国家化」, 岩崎一郎・菅沼桂子「ロシアへの外国直接投資 (FDI) と地域経済成長」 討論者, 2014 年度比較経済体制学会第 54 回全国大会, 2014 年 6 月

'Ineffectiveness of the BOJ's Monetary Easing Policy and the US Market,' Special Session organized by the Faculty of Political and Social Sciences, Gdjah Mada University, 2014 年 9 月

井尻裕之氏論文「日本の量的緩和政策 (2001-2006) に対する再評価」 討論者, 日本金融学会 2014 年秋季大会, 2014 年 10 月

「所得再分配と経済成長」, 日本経済学会 2015 年春季大会, 2015 年 5 月

「国際資本移動拡大と F-H puzzle —安定成長に向けた課題—」, 日本国際経済学会 2015 年第 5 回春季大会, 2015 年 6 月

Discussant 'Prospect for Non-Euro States in Central Europe,' 'Financial Integration at Times of Crisis and Recovery,' The 55th Annual Conference of Japan Association of Comparative Economic Studies 2015, 2015 年 11 月

「先進国量的緩和政策の新興国への影響—国際資本移動に伴う規制と課題—」, 日本国際経済学会 2015 年第 74 回全国大会, 2015 年 11 月

'Effects of Monetary Easing Policy in the US and Japan on Emerging Economies: Challenges to Control Risks and Crises under International apital Flows,' IIS (Institute of International Studies) Discussion Series, Gadjah mada University, 2015 年 12 月

'Evaluation of the Effects of Capital Inflows on the Real Economy and Monetary/Financial Sector in Indonesia,' ASEASUK (Association for Southeast Asian Studies in the United Kingdom) Conference 2016, 2016 年 9 月

「アベノミクスはなぜ失敗したか—金融政策の有効性に関する総括—」, 日本金融学会 2017 年 春季大会, 2017 年 5 月

「量的質的緩和政策はなぜ景気回復に失敗したか—BVAR による日米市場・経済分析—」, 日本経済学会 2017 年 春季大会, 2017 年 6 月

‘Why the ‘Abenomics’ has been failed in Recovery of the Economy in Japan?: Analysis on the US/ Japanes Markets and Economies through BVAR,’ FTU and Ritsumeikan University Workshop for PhD and Undergraduate English Taught Students, 2017 年 9 月

‘Comment on Yeongseop RHEE ‘Short-sales and Foreign Investors’ behavior in the Korean Stock Market during the Global Financial Crisis,’ Japan Society for International Economics, 2017 年 10 月

‘New Facts on the ‘F-H Puzzle’ in OECD countries: The Effects of International Capital Flows on Domestic Savings, Investment and Growth,’ Paper for Japan Society for Monetary Economics, Spring May 2019. 日本金融学会 2019 年 春季大会, 2019 年 5 月

‘The Effects of International Capital Flows on Domestic Savings, Investment and Growth: Changes in the ‘F-H Puzzle’ in Emerging Economies,’ 日本国際経済学会 2019 年 第 78 回 全国大会, 2019 年 9 月

「対アルゼンチン IMF プログラムの失敗と資本取引規制の重要性」, 日本金融学会 2020 年 春季大会, 2020 年 5 月

「アイスランドの資本規制の成功と IMF プログラム」, 日本金融学会 2020 年 秋季大会, 2020 年 10 月

#### 研究発表等 (共同)

「『IMF ガバナンスへの評価』(拡がりに欠けたガバナンス議論: 基調報告 Thomas Bernes 氏) へのコメント」, 日本国際経済学会, 2008 年 10 月

#### 研究発表等 (招聘講演)

‘The IMF and its own Structural Adjustment,’ 一橋大学国際・公共政策大学院 (アジア公共政策) 特別客員講義, 2008 年 6 月

‘Effects of Monetary Easing Policy in Japan on the Markets in Hong Kong and China after the Global Financial Crisis,’ 韓国国際経済学会, 2020 年 12 月

#### 研究発表等 (分科会議長)

International Macroeconomics ① On the Stabilization Effect of progressive Tax in a Small-

Open Economy with Endogenous Growth ② Limited Asset Market Participation and Capital Controls in a Small Open Economy ③ Does Foreign Aid Cause “Dutch Disease”: Case of CLMV Economies, No.75th Annual Meeting of the Japan Society of International Economics (JSIE), 2016 年 10 月